

四半期報告書

(第38期第3四半期)

大東建託株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 大東建託株式会社

【英訳名】 DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三鍋 伊佐雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	709,154	769,737	1,001,169
経常利益 (百万円)	48,790	55,688	78,005
四半期(当期)純利益 (百万円)	28,583	31,511	43,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,575	29,156	41,362
純資産額 (百万円)	317,803	134,071	132,252
総資産額 (百万円)	540,499	502,461	532,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	247.81	398.10	384.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	247.65	397.16	383.87
自己資本比率 (%)	58.60	26.40	24.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,977	9,982	60,778
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,628	△7,511	49,997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,539	△26,414	△94,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	139,220	159,965	184,814

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.76	85.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や設備投資が概ね横這いに推移するなど未だ回復途上ではあるものの、今後は本格化する復興活動と企業収益の改善などを背景に、国内民間需要の伸びが見込まれると言われます。

住宅業界においても新設住宅着工戸数に大きな進展はありませんが、今後は住宅エコポイント再開や復興活動などにより、需要拡大への期待感が高まりつつあります。

一方、当社グループが主力とする賃貸住宅分野では、“築年数の経過した古い賃貸住宅から新しい良質な賃貸住宅”への転換が景気に左右されず堅調に進んでいます。また、賃貸住宅を供給する土地所有者の高齢化は進み、資産承継や税務対策を背景にした土地活用ニーズは、一層の高まりをみせております。

また、リーマンショック直後の空室増大も一掃され、大震災以降の“安全で快適な”住まいの提供を強く求められている環境も加わり、賃貸需要は今後も底堅く安定したものと予想されます。

このような市場環境のもと、賃貸住宅を建設する企業には、「30～40年の長期に亘る賃貸住宅事業の安定運営」と「快適な暮らしの提供」の両面が求められており、賃貸住宅の建設から運営に至るまで一貫した“専門知識・高度なノウハウ”を持つ企業への期待がより一層高まっています。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、7,697億37百万円（前年同期比8.5%増）、利益面では、営業利益541億39百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益556億88百万円（前年同期比14.1%増）、当期純利益は315億11百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比22.7%増の4,470億37百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における受注工事残高は、前年同期末比20.1%増の5,959億79百万円となりました。

受注工事高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	340,249	99.2%	417,068	98.1%	22.6%
賃貸住宅	338,244	98.6%	414,576	97.5%	22.6%
戸建住宅	2,005	0.6%	2,491	0.6%	24.2%
事業用	873	0.3%	814	0.2%	△6.8%
その他(注)	1,875	0.5%	7,122	1.7%	279.7%
小計	342,999	100.0%	425,005	100.0%	23.9%
不動産事業					
営繕工事高	21,293	—	22,032	—	3.5%
合計	364,292	—	447,037	—	22.7%

(注) 当第3四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

完成工事高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	283,064	99.1%	305,668	98.1%	8.0%
賃貸住宅	281,475	98.6%	304,173	97.6%	8.1%
戸建住宅	1,589	0.5%	1,495	0.5%	△5.9%
事業用	805	0.3%	760	0.2%	△5.6%
その他(注)	1,681	0.6%	5,410	1.7%	221.8%
小計	285,551	100.0%	311,839	100.0%	9.2%
不動産事業					
営繕工事高	21,046	—	22,742	—	8.1%
合計	306,597	—	334,581	—	9.1%

(注) 当第3四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高27億67百万円が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末		当第3四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	489,084	99.4%	586,201	99.1%	19.9%
賃貸住宅	486,613	98.9%	582,726	98.5%	19.8%
戸建住宅	2,471	0.5%	3,475	0.6%	40.6%
事業用	1,130	0.2%	1,834	0.3%	62.2%
その他	1,777	0.4%	3,687	0.6%	107.4%
小計	491,992	100.0%	591,723	100.0%	20.3%
不動産事業					
営繕工事高	4,078	—	4,256	—	4.4%
合計	496,071	—	595,979	—	20.1%

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

完成工事高につきましては、昨年来からの好調な受注工事高を背景に、前年同期比9.2%増の3,118億39百万円となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同期比0.6ポイント低下の37.3%となりました。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同期比8.0%増の4,376億14百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比6.0%増の142,331件となりました。居住用入居率は前年同期比1.2ポイント上昇の96.0%、事業用入居率は前年同期比2.2ポイント上昇の93.8%となりました。

③ 金融事業

金融事業の売上高につきましては、施主様が建築資金のための長期融資を金融機関から受ける際に実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息の減少により、前年同四半期連結累計期間比2.2%減の28億56百万円となりました。

④ その他

その他の売上高につきましては、全国でLPGガス供給事業を行う連結子会社株式会社ガスパルの供給戸数の増加や、高齢者介護事業（デイサービス）を展開している連結子会社ケアパートナー株式会社の利用者数増加等により、前年同四半期連結累計期間比12.5%増の174億27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比248億48百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末の残高は1,599億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億82百万円の獲得（前年同四半期連結累計期間は19億77百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上575億89百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益482億24百万円）、営業貸付金の減少額127億13百万円及び未成工事受入金の増加額111億62百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額370億21百万円、前受金の減少額145億78百万円、仕入債務の減少額86億41百万円、賞与引当金の減少額78億80百万円及びその他のたな卸資産の増加額48億31百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、75億11百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は56億28百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、有価証券の償還による収入6億円です。一方、主な使用要因は、有形固定資産の取得による支出25億33百万円、投資有価証券の取得による支出21億25百万円、有価証券の取得による支出20億6百万円及び定期預金の預入による支出6億56百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、264億14百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は225億39百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入110億円、自己株式の処分による収入31億82百万円及び少数株主からの払込みによる収入4億36百万円があった一方、配当金の支払220億72百万円、長期借入金の返済による支出100億52百万円及び自己株式の取得による支出90億20百万円があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は698百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,610,279	80,610,279	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	80,610,279	80,610,279	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	80,610,279	—	29,060	—	34,540

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができません。したがって、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,304,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,068,600	790,686	—
単元未満株式	普通株式 237,179	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,610,279	—	—
総株主の議決権	—	790,686	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は含まれておりません。
3. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	1,304,500	—	1,304,500	1.61
計	—	1,304,500	—	1,304,500	1.61

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間末の自己株式は1,220,064株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.51%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,014	160,565
受取手形・完成工事未収入金等	44,169	38,735
有価証券	779	3,321
未成工事支出金	5,727	10,692
その他のたな卸資産	4,055	8,884
前払費用	43,100	46,349
繰延税金資産	14,846	8,955
営業貸付金	63,631	50,917
その他	8,200	8,359
貸倒引当金	△371	△341
流動資産合計	369,153	336,440
固定資産		
有形固定資産	80,181	80,121
無形固定資産	455	431
投資その他の資産		
投資有価証券	14,546	14,032
劣後債	※1 10,913	※1 10,904
その他	60,571	63,421
貸倒引当金	※1 △2,864	※1 △2,891
投資その他の資産合計	83,167	85,467
固定資産合計	163,803	166,020
資産合計	532,957	502,461
負債の部		
流動負債		
工事未払金	35,390	26,743
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	12,715	14,758
未払法人税等	24,375	7,137
未成工事受入金	22,639	33,801
前受金	41,966	27,388
賞与引当金	12,905	5,025
預り金	6,784	7,435
その他	36,448	32,770
流動負債合計	193,227	155,361
固定負債		
長期借入金	114,284	113,188
退職給付引当金	8,724	8,824
一括借上修繕引当金	16,950	23,501
長期預り保証金	60,859	62,914
その他	6,658	4,598
固定負債合計	207,477	213,027
負債合計	400,705	368,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	88,987	98,214
自己株式	△9,208	△14,636
株主資本合計	143,380	147,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	△483
繰延ヘッジ損益	△181	—
土地再評価差額金	△4,610	△5,003
為替換算調整勘定	△7,707	△9,045
その他の包括利益累計額合計	△12,201	△14,533
新株予約権	253	101
少数株主持分	819	1,323
純資産合計	132,252	134,071
負債純資産合計	532,957	502,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	285,551	311,839
不動産事業売上高	405,184	437,614
その他の事業売上高	18,418	20,283
売上高合計	709,154	769,737
売上原価		
完成工事原価	177,382	195,447
不動産事業売上原価	389,698	415,680
その他の事業売上原価	11,995	13,568
売上原価合計	579,076	624,696
売上総利益		
完成工事総利益	108,169	116,392
不動産事業総利益	15,485	21,933
その他の事業総利益	6,422	6,715
売上総利益合計	130,077	145,040
販売費及び一般管理費	85,514	90,901
営業利益	44,562	54,139
営業外収益		
受取利息	1,834	361
受取配当金	184	145
受取手数料	1,648	1,807
雑収入	1,033	767
営業外収益合計	4,700	3,082
営業外費用		
支払利息	10	996
投資有価証券評価損	34	43
貸倒引当金繰入額	131	95
雑支出	295	397
営業外費用合計	472	1,533
経常利益	48,790	55,688
特別利益		
貸倒引当金戻入額	236	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	100	—
災害損失引当金戻入額	—	1,708
主要株主株式短期売買利益返還益	—	542
特別利益合計	337	2,250
特別損失		
固定資産除売却損	82	57
投資有価証券評価損	383	210
持分変動損失	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
特別損失合計	903	350
税金等調整前四半期純利益	48,224	57,589
法人税、住民税及び事業税	19,195	20,011
法人税等調整額	467	6,088
法人税等合計	19,662	26,100
少数株主損益調整前四半期純利益	28,561	31,488
少数株主損失(△)	△21	△22
四半期純利益	28,583	31,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,561	31,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△781
繰延ヘッジ損益	△50	181
土地再評価差額金	—	△393
為替換算調整勘定	△1,100	△1,338
その他の包括利益合計	△985	△2,332
四半期包括利益	27,575	29,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,597	29,179
少数株主に係る四半期包括利益	△21	△22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,224	57,589
減価償却費	2,104	2,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,910	△7,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△132	99
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	5,177	6,550
受取利息及び受取配当金	△2,018	△506
支払利息	10	996
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	274	254
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,663	5,426
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,251	△4,964
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,573	△4,831
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,631	△4,945
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,989	12,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,538	△8,641
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,374	11,162
前受金の増減額 (△は減少)	△12,504	△14,578
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	2,931	2,055
その他	△4,262	△5,378
小計	28,455	47,444
利息及び配当金の受取額	1,800	550
利息の支払額	△9	△990
法人税等の支払額	△32,224	△37,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	9,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950	△656
定期預金の払戻による収入	2,000	256
有価証券の取得による支出	△38,624	△2,006
有価証券の償還による収入	48,645	600
有形固定資産の取得による支出	△4,039	△2,533
投資有価証券の取得による支出	△15,792	△2,125
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,965	—
その他	△2,832	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,628	△7,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,052
自己株式の処分による収入	570	3,182
自己株式の取得による支出	△22	△9,020
配当金の支払額	△22,951	△22,072
少数株主からの払込みによる収入	—	436
その他	△136	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,539	△26,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,373	△904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,518	△24,848
現金及び現金同等物の期首残高	170,738	184,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 139,220	※ 159,965

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(従業員持株E S O P信託における会計処理方法)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や、経営参画意識を促すため、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託(以下「E S O P信託」という。)」を導入しました。</p> <p>この導入に伴い平成23年12月31日までに日本スタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下、「信託口」)が当社株式838,900株を取得しております。</p> <p>当該E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成23年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は709,100株であります。</p> <p>(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法)</p> <p>当社は、当社の業績と株式価値との連動性をより明確にし株主の皆様と価値共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しました。</p> <p>この導入に伴い平成23年12月31日までに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が当社株式418,100株を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と株式給付信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成23年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は418,100株であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																								
<p>※1. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(S P C)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Cの発行する劣後債を購入することになっており、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">劣後債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,913百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">117,257百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の社債残高</td> <td style="text-align: right;">123,162百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p>	劣後債	10,913百万円	貸倒引当金	△1,712百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC(8社)の貸付債権残高	117,257百万円	SPC(8社)の社債残高	123,162百万円	<p>※1. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(S P C)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Cの発行する劣後債を購入することになっており、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">劣後債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,904百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">107,310百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の社債残高</td> <td style="text-align: right;">114,973百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p>	劣後債	10,904百万円	貸倒引当金	△1,539百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC(8社)の貸付債権残高	107,310百万円	SPC(8社)の社債残高	114,973百万円
劣後債	10,913百万円																								
貸倒引当金	△1,712百万円																								
劣後債の保有割合	6.30%																								
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																								
SPC(8社)の貸付債権残高	117,257百万円																								
SPC(8社)の社債残高	123,162百万円																								
劣後債	10,904百万円																								
貸倒引当金	△1,539百万円																								
劣後債の保有割合	6.30%																								
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																								
SPC(8社)の貸付債権残高	107,310百万円																								
SPC(8社)の社債残高	114,973百万円																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>2. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入れに対し、連帯保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">花巻信用金庫 79百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p style="text-align: right;">上記『賃貸保証契約』に基づく 409百万円 保証債務額</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入れに対し、連帯保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">花巻信用金庫 77百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p style="text-align: right;">上記『賃貸保証契約』に基づく 341百万円 保証債務額</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金預金勘定 102,870百万円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △650百万円</p> <p style="text-align: right;">取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 37,000百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>現金及び現金同等物の四半期末残高 139,220百万円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金預金勘定 160,565百万円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>現金及び現金同等物の四半期末残高 159,965百万円</u></p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,648	101	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	11,302	98	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,335	131	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	11,737	148	平成23年9月30日	平成23年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,551	405,184	2,921	693,657	15,497	709,154	—	709,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	502	20	541	2,928	3,469	△3,469	—
計	285,570	405,686	2,941	694,198	18,425	712,624	△3,469	709,154
セグメント利益又は損失(△)	50,910	△5,483	1,224	46,651	1,813	48,465	△3,902	44,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,902百万円には、セグメント間取引消去489百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,392百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,839	437,614	2,856	752,310	17,427	769,737	—	769,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	610	9	643	3,544	4,188	△4,188	—
計	311,862	438,224	2,866	752,953	20,972	773,926	△4,188	769,737
セグメント利益	53,475	1,100	1,190	55,766	2,585	58,351	△4,212	54,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,212百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,616百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	247円81銭	398円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,583	31,511
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,583	31,511
普通株式の期中平均株式数(株)	115,344,986	79,154,898
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	247円65銭	397円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,950	186,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株 E S O P 信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E 口)が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

1. 決議年月日 平成23年10月28日
2. 中間配当金総額 11,737百万円
3. 1 株当たりの額 148円00銭
4. 中間配当支払開始日 平成23年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川上 豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三鍋伊佐雄及び当社最高財務責任者取締役執行役員経営管理統括部長西村智之は、当社の第38期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。